

—学習レポートの記述的分析—

田井 健太郎（群馬大学）

1. はじめに

水難事故の予防には、泳法技能の獲得にとどまらず、危険認知・意思決定・行動選択・他者配慮を統合した学習が求められる（WHO, 2014）。近年はこうした多面的な能力を water competence として捉える枠組みが共有されており（ILS, 2007; Stallman et al., 2017）、着衣泳はその実践形態のひとつとして国内外で実施されてきた（稲垣・岸, 2011; 目黒他, 2021）。しかし着衣泳が単発の「体験」に留まると、安全管理の知へ接続しにくいという課題が指摘されており（柴田他, 2004; 西田, 2023）、着衣泳を通じてどのような学びが言語化されるかは十分に検討されていない。

こうした課題は、教職課程においてはさらに固有の問いを生む。教職課程の学生は「学習者としての自己保全」と「将来教える立場としての授業設計・指導」という二重の課題を担う。学習者としての体験の理解を授業設計・安全管理の知へ再構成する過程を、本研究では「教師化」と呼ぶ（Kolb, 1984; Dewey, 1933）。しかし水辺安全学習において、自己保全の視点から授業設計・指導の視点へどのように再構成されるかは、授業の進行と対応づけて十分に検討されていない。

2. 研究の目的と方法

本研究は、教職課程学生の連続学習レポート（理論回・実技回・最終レポート）を用い、着衣泳を核とする水辺安全学習が学習者視点と教師視点の両面としてどのように言語化され、授業の進行に伴いどのように変化するかを記述的に明らかにする。

対象は2025年度の小学校教員養成課程必修科目（水泳分野）で実施した3時点の学習レポートである（理論回 n=193、実技回 n=188、最終レポート n=192; 100字以上の記述を主要分析対象）。理論回はオンデマンド講義、実技回はプールでの着衣泳を中心とし、最終レポートはすべての授業終了後に課した。water competence に基づく6内容カテゴリ（①身体的技能、②浮く／呼吸・浮力活用、③入水・出水／自己回復、④環境・危険認知と状況判断、⑤安全に関する知識、⑥態度・行動）と、教師化の深まりを捉える語りの型（体験／気づき・概念化／一般化／授業設計・指導）を枠組みとして設定し、コーディング基準に基づく辞書照合によって授業回別の出現を集計した（Krippendorff, 2018; Neuendorf, 2017）。授業回差はCochranのQ検定により検討し、有意差が認められた項目についてはBonferroni補正後のMcNemar検定により事後比較を行った。

3. 結果と考察

学生の記述は泳法技能に限定されず、危険認知・意思決定・他者配慮・授業場面を想定した安全管理を含む統合的な安全学習として表出していた。内容カテゴリでは〔態度・行動〕（総出現率90.6%）と〔環境・危険認知と状況判断〕（82.4%）の出現が多く、授業回別では理論回で安全概念・危険認知に関する記述が前景化し、実技回では〔身体的技能〕の出現率が高まった（88.8%）。授業回差の検定では5カテゴリで有意差が認められた（〔身体的技能〕 $Q=170.61$;〔浮く／呼吸・浮力活用〕 $Q=229.41$;いずれも $p<.001$ ）一方、〔安全に関する知識〕では認められなかった（ $Q=2.70$, $p=.259$ ）。これらは、着衣泳が水難予防に必要な行動選択や判断を幅広く喚起しうる題材となりうることを示唆する。

教師化の語りの型では、〔体験〕は全時点で高頻度であり授業回差は認められなかった（ $Q=3.50$, $p=.174$ ）。一方、〔気づき・概念化〕〔一般化〕〔授業設計・指導〕には有意な授業回差が認められ（順に $Q=40.58$; $Q=34.64$; $Q=85.42$;いずれも $p<.001$ ）、とくに〔一般化〕と〔授業設計・指導〕は最終レポートで有意に高かった（Bonferroni補正後、いずれも $p<.001$ ）。これは、①安全概念の枠組み提示（理論）、②着衣条件下の体験（実技）、③授業設計・安全管理までを含む振り返り（言語化）という連続した授業構成が、学習者としての理解を教師視点へ接続する上で重要であることを示唆する。

4. 結論

連続学修レポートの分析から、着衣泳を核とする水辺安全学習は統合的な安全学習として言語化され、授業の進行に伴って〔一般化〕および〔授業設計・指導〕の記述が有意に増加する、すなわち学習者視点の理解が教師視点へ再構成される傾向が示された。教員養成段階における着衣泳は、水辺安全学習を学習者視点から教師視点へつなげる学習機会となりうる。理論→実技→振り返りを連続させる授業構成が、その接続を促す上で有効である可能性が示唆される。ただし本研究は単一大学・単一年度のデータであり、他の授業条件や対象への一般化には慎重を要する。